

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県南阿蘇村

本事業の担当部局名 総務課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	南阿蘇村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	5,189,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,189,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,189,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 村内の保小中学校の教育向上に村が積極的な支援及び村が空き家を移住定住希望者向けの住宅として整備し、子育て世代の方の移住を促進している。また村で結婚新生活支援事業を実施し経済的な不安から結婚に迷う若い世代に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 不妊治療費や子どもの医療費の助成など各種少子化対策に取り組んでいるが、結婚新生活支援事業に取り組むことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、地域における少子化対策の推進を目的とする。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦双方に税等の滞納がないこと ・世帯構成員に暴力団がいないこと 								

2. 申請見込

①新規世帯見込

6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4
	その他	2

②継続補助世帯見込

5	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績(12月時点)及び問い合わせ件数を基に計上。

(参考)

【令和6年度申請状況】

	5	世帯
申請世帯数見込	3	世帯
~12月(実績)	2	世帯
1月~3月(見込)		

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			2,189,000	円
				合計			5,189,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

村広報紙及びホームページ、戸籍担当窓口で周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		「すこやか赤ちゃん出産祝い金」支給件数		人	60 (令和7年度)
	保育所等利用待機児童数		人	0 (令和7年度)	0 (令和5年度)
	子育て支援センターの利用件数		人	3,000 (令和7年度)	3600 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			2.55 (令和5年)	
	婚姻件数		件	10 (令和5年度広報紙掲載)	
	婚姻率			0.99 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	30 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	30 (R6年度見込)	